

小企業でも審査できる。2026年にも紙の約束手形が廃止されて電子記録債権や現金決済が求められる見込みのほか、円安やコロナ禍からの融資正常化などの動きの中で、中小企業のファクタリングニーズが高まるとみられる。同社では、資金調達難による倒産を防ぐセーフティネットを構築したい考え。

ファクタリング事業立ち上げ

今夏から利用開始

データ
MCプラ

MCデータプラスは、クラウドサービス「建設サイト・シリーズ」で集積したデータを生かし、同シリーズを契約している法人向けのファクタリング事業を立ち上げる。2月から利用登録を始め、今夏の利用開始を目指す。

ファクタリングは、工事代金など支払期日が決められている債権を期日前にファクタリング事業者が買い取ることで、債権者は支払期日前に現金化できる。

今回始めるサービスでは、債務者の発注元と債権者の協力会社が事前に利用登録し、債権者がMCデータプラスに請求書の買取を依頼、債務者から買取承認が得られれば、MCデータプラスが債権者に入金し、債務者から支払いを受ける。対象の工事は、建設

している。建設サイト・シリーズ契約企業9万社の1割に当たる9000社程度の登録を想定している。

建設サイト・シリーズに集積した顧客の工事情報などを与信審査に活用することで、迅速な審査が可能な上、与信リスクの把握が難しかった中

